

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、昨年3月に東日本大震災、夏以降はタイで大洪水など、未曾有の災害により当社グループが関わる産業界におきましても、サプライチェーンが混乱し、調達及び生産活動に対して直接・間接の影響を受けました。内外のマクロ経済につきましては、債務問題を抱えて先行きの不透明感を増す欧洲経済の世界経済へ与える影響が懸念された中で、米国経済は比較的堅調に推移し、中国など新興国経済も総じて高い成長率を維持しました。我が国経済は、震災やタイ洪水の影響、さらには著しい円高の進行により、とりわけ輸出比率の高い製造業にとって厳しい状況が続きました。

当社は、平成24年3月期（2011年度）から平成26年3月期（2013年度）の3カ年を計画期間とする中期経営計画『G プラン2013』をスタートさせました。当社グループの将来にわたる持続した成長の実現に力点をおき、「Growth（成長）」をキーワードとした当計画は、1) 成長の実現・規模の拡大、2) 「真のグローバル企業」への進化、3) 「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3点を基本方針としています。当連結会計年度は当計画の初年度として、内外情勢が先行き不透明な状況の中であっても、その目標達成に向けてグループ一丸となって諸施策の取り組みに邁進しました。

まず成長の実現・規模の拡大につきましては、情報機器事業において成長ドライバーとして位置付けるプロダクションプリント分野での事業拡大に精力的に取り組みました。品揃えや販売体制の強化を図り、当連結会計年度の売上高は1,000億円規模に成長しました。特に好調な販売が続くカラー機では、欧米市場でトップ争いを展開しています。また、中国やインドなど新興国向けの売上高も、先進国を上回る高い成長率を維持しました。

次に、「真のグローバル企業」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するためにはワールドワイドな視点での人材最適化が必須と考え、グローバル人材データベースを構築し、その活用を進めました。選りすぐったメンバーを対象としたグループ統一の幹部研修プログラムを定期的に実施するなど、将来の経営幹部の育成についてグローバルな視点での取り組みを展開しました。さらに、組織や国を越えた人材登用ができるよう共通の人材評価の仕組みを構築して展開していきます。

そして、「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上の取り組みとして、コミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas : 革新はあなたのため。」を設定し、世界に発信しました。「お客様の思いを実現し、形あるものにする」という当社の強い意志を表明したものです。このメッセージのもとで、当社グループが営む全ての事業において、これまで培ってきた確かな技術力と問題解決力によって、お客様の課題を解決し期待以上の価値を提供していくことを、日々心掛けております。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用複合機(MFP)の需要が緩やかに回復する中で、カラー機の販売が国内外市場で堅調に推移し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。また、プロダクションプリント機もデジタル印刷市場を中心としてカラー新製品の投入により販売拡大が続き、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を大きく上回りました。さらに新たな成長領域として体制強化を進めるOPS（オプティマイズド・プリント・サービス）では、欧米を中心に行き渡るレベルで大口顧客向けビジネスの実績が着実にあがってきました。同事業は海外販売比率が8割を超え、円高の影響を強く受けながらも、前連結会計年度比で増収増益となりました。オプト事業は、顧客先における生産調整やタイ洪水の影響を受け、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みましたが、新製品を投入した液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）が当連結会計年度を通して好調に推移し、また下半期後半からカメラ付携帯電話用光学ユニットの回復等もあり、同事業は減収ながら増益となりました。ヘルスケア事業は、新製品を投入した医療用デジタル入力機器の販売が前連結会計年度を上回りましたが、フィルム製品の販売減少を補うには至らず、減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、7,678億円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。営業利益は、震災やタイ洪水の影響による調達コスト増や受注停滞があったものの、主力製品での販売増や徹底した費用削減などに努め、403億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。当連結会計年度はUSドル、ユーロともに前連結会計年度に対して円高で推移したため、為替換算による減収影響は297億円、減益影響は74億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前連結会計年度との比較では、2.5%の増収、19.3%の増益となります。

経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により347億円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損や事業構造改善費用等の特別損失を計上したこと等により328億円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。当期純利益は、法人税率変更に伴う影響額33億円を織り込み204億円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

⟨ **情報機器事業** (事業会社:コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社) >

オフィス分野では、当連結会計年度における「bizhub (bizhub)」シリーズのA3MFPモノクロ機の販売台数は前連結会計年度並みの水準に留まりましたが、カラー機は日米欧アジア他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前連結会計年度を上回りました。当分野の成長戦略として、お客様に最適なプリント環境を提供することを目的としたOPSコンセプトの販売体制をグローバル規模で強化してまいりました。その成果として、欧州の大手自動車メーカーBMW社(本社:ドイツ)や米国航空宇宙局(NASA)などから事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客向けの販売実績は着実に積み上がってきました。さらに、持続的な成長と将来を見据えたサービス事業への業容拡大の核となるITサービス力強化を目的として、ITサービスプロバイダーの買収を進めました。欧州では平成23年4月にKoneo社(本社:スウェーデン)を、また米国では平成22年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社(本社:カリフォルニア州)のもとでTechcare社(本社:イリノイ州)など計9社を相次いで買収し(うち2社は平成24年4月1日が効力発生日)、欧米市場におけるITサービス網の拡充に努めました。また、平成24年1月からシリーズの最上位機として「bizhub C754/C654」のカラー機2機種を発売し、当分野における商品競争力の一層の強化を図りました。

プロダクションプリント分野では、平成22年秋から販売を開始した新シリーズ「bizhub PRESS (bizhub PRESS) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種が企業内印刷やデジタル商業印刷向けに好調に推移し、当連結会計年度のカラー機販売台数は日米欧アジア他の全地域でいずれも前連結会計年度を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場を中心に前連結会計年度を上回る伸びとなり、当分野全体の販売は当連結会計年度を通して好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、5,475億円(前連結会計年度比1.5%増)となりました。円高に伴う為替換算による減収影響244億円を除いたベースでは約6.0%の増収となります。営業利益は、394億円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。当連結会計年度は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害の影響を受ける中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努め、円高の中にあっても前連結会計年度比で増収増益を確保しました。

⟨ **オプト事業** (事業会社:コニカミノルタオプト株式会社) >

ディスプレイ材料分野では、昨年夏以降、液晶業界全般に調整色が強まる中、年初から新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルムの販売が韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また当社の強みとする薄膜タイプのTACフィルムも順調に採用実績があがり、これらを合わせた当連結会計年度のTACフィルム全体の販売数量は前連結会計年度を上回りました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は上半期にはPCメーカーでの生産調整、下半期には一部のHDDセットメーカーがタイ洪水に被災した影響を受け、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度並みの水準に留まりました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットは、タイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を僅かに上回る水準に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットは、上半期は低調であったものの下半期からの採用機種の拡大に伴い、販売数量は前連結会計年度を上回る水準を確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,243億円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。営業利益は、一部製品での売上減少や価格低下による減益影響を主力製品の販売増やコスト低減、経費削減等に努め、140億円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。

⟨ **ヘルスケア事業** (事業会社:コニカミノルタエムジー株式会社) >

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR(デジタルラジオグラフィー)「AeroDR(エアロディーアール)」及び卓上型CR(コンピューテッドラジオグラフィー)「REGIUS Σ(レジウスシグマ)」の新製品2機種を上半期から発売、下半期には回診車向けDR等ラインアップを拡充し、国内外の医療施設に向けて販売エリアを順次拡大してきました。病院市場では「AeroDR」を、診療所市場では「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当連結会計年度におけるデジタル機器の販売台数は前連結会計年度を上回りました。一方、フィルム製品は中国を中心とした新興国市場での拡販に努ましたが、日本をはじめとする先進国市場でのフィルムレス化の流れに歯止めが掛からず、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果に円高の影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は730億円(前連結会計年度比14.1%減)となりました。営業利益は、売上減少及び銀価格の高止まりによる減益がありましたが、コスト低減や経費削減等を実施し、9千万円(前連結会計年度比46.9%減)となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー723億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー427億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額7億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比567億円増加の2,319億円となりました。この金額は有利子負債額2,279億円を40億円上回りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益328億円、減価償却費492億円、のれん償却額88億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の増加49億円、法人税等の支払い61億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは723億円のプラス（前連結会計年度は679億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出291億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる、子会社株式取得による支出55億円及び事業譲受による支出23億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは427億円のマイナス（前連結会計年度は447億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは296億円のプラス（前連結会計年度は232億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円及び長期借入金の純増加額124億円と、短期借入金の減少額164億円、配当金の支払い79億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは263億円のプラス（前連結会計年度は129億円のマイナス）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
情報機器事業	百万円 271,285	% —
オプト事業	123,796	95.0
ヘルスケア事業	30,193	—
報告セグメント計	425,274	93.9
その他	13,019	99.5
合計	438,294	94.1

（注）1 金額は、売価換算値で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入し、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、必要な情報を遡って入手することは困難であるため、「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの区分方法の変更の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」（「イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものをご提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる」の意）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年3月期（2011年度）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しております。当該計画においては、最終年度となる平成26年3月期（2013年度）のグループ業績目標を①売上高：1兆円以上、②営業利益率：8%以上、③ROE：10%以上としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は依然として先行きに不透明感が強く、米国経済は緩やかな成長が期待されるものの暫くは一進一退の状況が続くものと予想されます。中国やインドなどアジアを中心とした新興国でも成長に鈍化が見られますが、引き続き先進国を上回る高い経済成長率を維持するものと思われます。一方、我が国の景気は震災からの復興需要が下支えし、持ち直しに向かうものと見込まれます。

このような状況の中、平成25年3月期（2012年度）は、中期経営計画『Gプラン2013』の中間年度として、当該計画の目標達成に向けた諸施策に取り組んでまいります。

最重要課題と位置付ける成長の実現・規模の拡大につきましては、プロダクションプリント分野や新興国など成長領域での事業拡大を加速させるとともに、コストダウンをはじめとする収益構造の改善、グローバルな視点での調達コストや経費の低減を図ることで、売上・利益の拡大に注力します。さらに、平成24年4月に実施したグループ内組織再編により、機能性フィルム分野では将来事業の立ち上げを、光学分野や計測機器分野でも新たな成長を加速させていきます。加えて、当社グループの将来成長の見込みとして、M&Aの具体化にも鋭意取り組んでまいります。

「真のグローバル企業」への進化につきましては、世界中のお客様に最良の価値を提供するため、グループ各社が相互に連携し、ベストなパフォーマンスを出せる企業体となることを目指しています。お客様との関係力強化のため、組織、国籍を越えたグローバルな視点で経営資源の最適化に取り組んでまいります。

また、「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上につきましては、「Giving Shape to Ideas」の旗印のもと、当社グループに属する全ての組織、全ての従業員がお客様視点で行動することを推進し、定着させることによって、当社ブランドに対するお客様の信頼の醸成に努めてまいります。

これらの取り組みを通して、広く社会から支持され、持続した成長を実現することができるコニカミノルタグループを目指してまいります。

<当社グループ内組織再編について>

当社は平成24年4月1日付で、各事業の技術、人的資源を結集することにより、シナジーを活かした業容拡大と事業競争力・収益力の強化を図ることを狙いとして、以下のとおりグループ内組織再編をいたしました。

- ①有機EL照明をはじめとする新機能材料の事業化推進部門である「LA事業推進室」を、当社よりコニカミノルタオプト株式会社へ吸収分割いたしました。
②光ディスク用ピックアップレンズ、HDD用ガラス基板、レンズユニットなどを中心とする光学事業を、コニカミノルタオプト株式会社より計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社へ吸収分割いたしました。

また、当組織再編により事業内容に変更が生じたコニカミノルタオプト株式会社及びコニカミノルタセンシング株式会社の商号を下記のとおり変更いたしました。

旧商号	新商号
コニカミノルタオプト株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社	コニカミノルタオプティクス株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

＜経済環境に関するリスク＞

(1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、複合機(MFP)やプロダクションプリンティング機、画像入出力コンポーネントやディスプレイ材料、ヘルスケア用機器製品及び関連サービス等を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向に大きく影響を受けます。

世界経済は、欧州債務問題の長期化、産油国の政情不安に伴う原油高、主要国での大型選挙に伴う経済政策の見直しなどがリスク要因として懸念されます。我が国経済は、東日本大震災及びタイ洪水被害からの復旧・復興需要の影響で穏やかな回復を見込むものの、依然不透明な状況です。各国市場の景気後退は顧客の投資抑制や経費削減、消費低迷を引き起こし、結果として在庫増加や競争激化に伴う販売価格下落、販売数量の減少など当社の経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率(72.0%)が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しております、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産する複合機やプリンターを米ドル建てで調達することによって米国等米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。一般的に、米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることになります。

円高環境は当社グループの業績に悪影響を及ぼしており、為替変動の影響を緩和するための措置を講じておりますが、更に円高が進行すれば悪影響を受ける可能性があります。

＜業界及び事業活動に関するリスク＞

(3) 技術革新における競争について

複合機やプリンター、プロダクションプリンティング機等情報機器の領域、液晶偏光板用TACフィルムや光ディスク用ピックアップレンズ等当社グループの主要事業分野、有機EL照明等今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉になっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となります。万が一、その開発ができない場合には当社グループは主要事業分野及び新たな事業分野での競争力を失うことになります。

(4) 機器・サービス事業における事業環境について

複合機やプリンター、プロダクションプリンティング機等の情報機器、ヘルスケア用機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。また、特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びI T企業との提携が進んでおります。このようなトレンドに対応したメーカーと流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラー複合機及びプロダクションプリンティング機の事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、かつソリューションやサービスの重要性が一層増していく中で、競争優位を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、企業の投資抑制・経費削減の影響による複合機新規設置減少の動きは、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業用材料・機器事業（注）における事業環境について

産業用材料・機器事業が部材を提供する液晶テレビ・DVD・ハードディスク製品等のデジタル家電市場では、各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社産業用材料・機器事業はデジタル家電メーカーを主要な顧客としており、急激な需要変動や価格下落が及ぼす影響に加え、デジタル家電業界のグローバルな再編や次世代商品等業界動向を捉えた当社の対応が不十分な場合、顧客を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注）当連結会計年度において、セグメント情報における報告セグメントは、「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分としておりましたが、平成24年4月のグループ内組織再編に伴い、翌連結会計年度より「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更することといたします。

(6) 品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの脆弱性

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、深セン、無錫の三ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売する複合機とプリンターの殆どを生産出荷しております。また、産業用材料・機器事業では大連、上海に生産拠点を置き、画像入出力コンポーネント等の生産を行っております。

中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人件費の上昇、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学分野・材料分野・微細加工分野・画像分野等当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やシステムエンジニアの確保も重要になっていきます。

また、技術面のみならず、ソリューションやサービス事業等当社グループの新たな収益源を確保するためのマーケティングや営業・サービス等の人材確保が一層重要になってきます。

一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合弁等、他社との協業を進めております。

情報機器事業では、ITサービスの強化を図るため、昨年度に引き続き北米及び欧州での買収を通じて事業基盤強化を進めております。プロダクションプリント分野においては、商業印刷市場におけるニーズの多様化に対応するため、平成24年2月に小森コーポレーション（本社：日本）と商業印刷市場におけるグローバルな販売契約を締結、また企業内印刷市場に向けた様々なソリューションを提供するため、平成24年5月にフェデックス キンコーズ・ジャパン（本社：日本）を買収いたしました。今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような他社との提携、買収を進めていく考えです。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、銀、鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品等原材料価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと当社製品価格への転嫁（値上げ）に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

(11) 原材料、資源の調達について

当社は、特定の製品、部品や材料を外部のサプライヤーから調達しております。そのサプライヤーに不測の事態が生じた場合、当社の生産及び供給能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、レアアース等の希少天然資源の供給制限等の懸念は継続しております。このような希少資源に対し、使用量の削減や代替原材料の探求に努めておりますが、供給不足が発生した場合には生産の継続が困難になり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

＜法的規制・訴訟に関するリスク＞

(12) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として充分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(13) 医療制度について

当社グループのヘルスケア事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壤・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社機密情報が漏洩した場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

<災害、その他のリスク>

(16) 災害等による影響

当社グループは、持株会社である当社を中心に研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、電気・ガス・水道などライフラインの寸断または使用制限、サプライヤー被災による部品や原材料の供給不足、物流の停滞、及び市場の混乱が発生する可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災の影響に關しましては、震災に起因した部材調達に係る問題は第2四半期連結会計期間末には概ね解消いたしました。また、夏以降に発生しましたタイ洪水の影響につきましては、当社グループは当該地域に生産拠点を有していないため直接的な影響は出ておりませんが、当該洪水に起因するサプライチェーンの混乱による調達コスト増や受注停滞等の影響が出ております。今後もサプライヤーや顧客への影響、電力の供給能力不足等の影響は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん等長期性資産の減損に係る会計基準を平成18年3月期より適用しております。

長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競合やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が充分なキャッシュ・フローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」及び「Giving Shape to Ideas」というコミュニケーションメッセージを掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化し更に複合化・融合化することによる新製品・新技術の開発を進めております。また、持続可能な地球・社会の実現をめざし「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発も進めております。

グループ全体の研究活動は、グループの技術戦略に基づき推進しております。「強い成長を推し進めるコア技術・基盤技術の融合化・複合化」、「中期環境計画2015を実現する環境配慮型技術開発の推進」、「グループ基盤技術強化の推進」、「技術価値の追求」、「技術人材力の強化」の5つの技術戦略の基本方針のもと、既存事業領域の製品開発を進めるとともに、新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、HDD用ガラス基板の研磨に用いる酸化セリウムの削減技術開発を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業の採択テーマとして進めてまいりました。本技術については、既に自社のHDD用ガラス基板の量産ラインに適用されております。

また、独自のコア技術を遺憾なく発揮できる環境・エネルギー配慮型製品として、LED照明及び有機EL照明については、有望な新規事業の一つと位置づけており、LED照明は、2012年3月に目に優しい面発光と高い指向性を実現したLEDデスクライトの販売を開始しました。有機EL照明に関しては、2011年10月にリン光発光材料のみを使用し、世界最高レベルの発光効率を実現した有機EL照明パネルを世界で初めて商品化、サンプルキットの販売を開始し、更なる実用化に取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比87百万円(0.1%)減少の725億円となりました。また、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用131億円（前連結会計年度比10.8%増加）が含まれております。

(1) 情報機器事業

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社においては、主に複合機(MFP)やレーザープリンターの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。特にプロダクションプリントとソリューションに関しましては、重点領域と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、プロダクションプリント分野では、企業内印刷等での使用をターゲットとした高速カラー複合機「bizhub PRO C6000L」の開発・商品化が挙げられます。これは出力速度向上・高精細画質化・対応用紙拡大を図るとともに、内蔵型コントローラーを採用することで、省スペース化を達成しながら出力能力を最大限に発揮いたします。この操作系には大画面モニターと直観的に判りやすいタッチパネル式を採用しております。優れたユーザビリティを実現しております。

また、商業印刷分野及び企業内印刷分野向けのデジタル印刷システムとして、鮮やかな色彩の出力が可能な「bizhub PRESS C70hc」を開発・商品化いたしました。これはコニカミノルタが持つ化学分野における要素研究開発と生産ノウハウを活かした「高彩度トナー」と、新開発のプロファイルを搭載したコントローラーとの組合せにより高精細なRGB出力を実現しております。この高い色再現性により、グラフィックアーツおよび印刷業界での標準指定色として幅広く認知され使用されているPANTONE®（注1）カラー準拠の認証を取得いたしました。

オフィス分野では、カラー複合機の最上位機種である「bizhub C754/C654」の開発・商品化が挙げられます。これは高生産性・高画質に加え、トップクラスの省エネを始めとした優れた環境性能、シンプル且つ快適な操作性を実現しております。

また、ビジネス文書で使用頻度の高いA4サイズに特化したコンパクトサイズで省スペース化に貢献するA4MFP「bizhub C25」「bizhub 36」を開発・商品化し、A4商材の拡充を図っております。

更に、オフィスユーザーの生産性を大きく向上させるソリューション開発において、複合機の統合管理アプリケーション「PageScope Enterprise Suite」は、管理機能、認証・セキュリティ機能の強化に継続して取り組んでおります。

また、ビジネスにおいても活用が進む携帯端末の機動力を活かしたドキュメント活用を実現する「PageScope Mobile」を開発・提供しております。これはbizhubとのプリント・スキャン・認証機能の連携に加え、クラウドサービスとの連携を可能とすることで、より柔軟性と効率性の高いワークスタイルへの変革を可能としております。

本体デザインに関しては、ブラック&ホワイトを基調とした360度全方位型のフォルムやユニバーサルデザインなどが評価され、「bizhub 36」が公益財団法人日本デザイン振興会より「2011年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比10億円(2.4%)増加の441億円となりました。

(2) オプト事業

コニカミノルタオプト株式会社においては、主に非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズ等の研究成果に裏づけられた光学設計・精密加工技術・評価技術等の光学技術を強みとして、光ディスク用ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニット等の研究開発を行うとともに、材料技術を生かした液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム等の研究開発を実施しております。

当連結会計年度の主な成果としては、前連結会計年度に引き続きBD/DVD/CD互換光ディスク用ピックアップレンズの技術開発、更には液晶偏光板用TACフィルムの薄膜化や高耐久化といった高機能化・多機能化、市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発、棚用及びスタンド照明用に活用される導光照明モジュールに代表されるLED照明部材の開発等があげられます。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比1億円(1.1%)減少の102億円となりました。

(3) ヘルスケア事業

コニカミノルタエムジー株式会社においては、主にデジタルX線画像読取装置（CR：コンピューテッドラジオグラフィー）「REGIUS（レジウス）」シリーズのラインアップの拡充、フラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置（DR：デジタルラジオグラフィー）の拡充や電子カルテ・情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置シリーズの充実等により、専門医を擁する大規模病院と地域の診療所等との医療連携、地域連携の実現やヘルスケア事業の中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度の主な成果としまして、X線画像診断システムでは、パネル本体にて自動的にX線を検出しX線画像を取得する技術「AeroSync」を搭載したカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR（エアロディーアール）」に引き続き、既存のX線装置を利用して全脊椎や下肢全域などのDR長尺撮影ができる「AeroDR 長尺システム」、世界最軽量17×17インチサイズの「AeroDR1717HQ」を開発し商品化いたしました。また、医療用画像オールインワンシステム「REGIUS Unitea（レジウス ユニティア）」によりシンプルな操作性を実現し、キーボードやマウス操作以外に、業界初のマルチタッチモニタにも対応した「REGIUS Unitea-i（レジウス ユニティア アイ）」を開発し発売いたしました。医療情報のクラウド化を視野に入れたネットワークサービスでは「infomity」にiPhone®、iPad™（注2、3）対応の新メニューを搭載した「連携BOXモバイルサービス」や、「遠隔読影支援サービス」に依頼毎に読影医を選定できるサービスの提供も開始いたしました。

また、「AeroDR」、「REGIUS Σ（レジウスシグマ）」が公益財団法人日本デザイン振興会より「2011年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比22億円(31.5%)減少の49億円となりました。

(注) 1. PANTONE® は、Pantone, Inc. の米国およびその他の国における登録商標です。

2. iPhone®、iPad™は、Apple Inc. の米国およびその他の国における登録商標です。

3. iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (億円)	9,020	8,454	565
純資産 (億円)	4,349	4,289	59
1株当たり純資産額 (円)	817.81	806.53	11.27
自己資本比率 (%)	48.1	50.6	△2.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比565億円(6.7%)増加し9,020億円となりました。

流動資産は640億円(12.8%)増加し5,659億円(総資産比62.7%)となり、固定資産は74億円(2.2%)減少し3,361億円(総資産比37.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比27億円増加の906億円、有価証券が540億円増加の1,412億円となり、その結果、現金及び現金同等物としては567億円増加の2,319億円となりました。また、受取手形及び売掛金が108億円増加し1,741億円となり、たな卸資産が48億円増加し1,050億円となった一方、繰延税金資産が102億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が償却が進んだことにより前連結会計年度末比117億円減少の1,789億円となりました。また、無形固定資産は、情報機器事業における企業買収によりのれん等が増加した一方、全体として償却が進んだ結果、10億円減少の873億円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が株価下落に伴う時価評価等により18億円減少した一方、繰延税金資産が78億円増加したこともあり、52億円増加の697億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比505億円(12.1%)増加し4,670億円(総資産比51.8%)となりました。支払手形及び買掛金は134億円増加の881億円となりました。また、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、400億円の社債を発行した一方、借入金の返済を行ったこと等により前連結会計年度末比353億円増加の2,279億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末比59億円(1.4%)増加し、4,349億円となりました。利益剰余金は、当期純利益の計上204億円、配当金の支払い79億円等により、前連結会計年度末比113億円増加し2,228億円となりました。一方、その他の包括利益累計額は、円高等に伴い為替換算調整勘定が60億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末比11.27円増加の817.81円となり、自己資本比率は2.5ポイント低下し48.1%となりました。

(経営成績の分析)

(単位：億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	7,678	7,779	△100	△1.3%
売上総利益	3,553	3,545	7	0.2%
営業利益	403	400	3	0.8%
経常利益	347	331	16	4.8%
税金等調整前 当期純利益	328	281	47	16.7%
当期純利益	204	258	△54	△21.1%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ79.07円、108.96円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは6.64円(7.7%)、ユーロは4.15円(3.7%)の円高となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比100億円(1.3%)減収の7,678億円となりました。当連結会計年度は、東日本大震災、タイ洪水、欧州景気の低迷等の影響の中で、新製品の投入、大口顧客の獲得、新興市場での販売力強化など拡販に努めましたが、著しい円高の進行により、為替換算による297億円の減収影響を大きく受ける結果となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比7億円(0.2%)増益の3,553億円となりました。売上高の減少、震災やタイ洪水の影響による調達コスト増や受注停滞があったものの、主力製品の販売増、全社的なコストダウンや生産性改善への取り組みなどにより、売上総利益率は46.3%となり、前連結会計年度より0.7ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、積極的なM&Aによる増加の一方で、徹底した削減に努めた結果、前連結会計年度比4億円の増加にとどまりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差引いた営業利益は、前連結会計年度比3億円(0.8%)増益の403億円となりました。為替換算による減少分74億円の影響を除くと、実質的な営業利益は前連結会計年度比19.3%の増益となります。

営業利益から営業外損益を加味した経常利益は、為替差損の減少11億円等もあり、前連結会計年度比16億円(4.8%)増益の347億円となりました。

経常利益から特別損益を加味した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比47億円(16.7%)増益の328億円となりました。特別損益項目では、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益37億円、出資金売却益6億円などがあったものの、投資有価証券評価損27億円、固定資産除売却損18億円、事業構造改善費用11億円、減損損失8億円などがあり、損失超過となりました。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は、法人税率変更等に伴う税負担の増加33億円などを織り込み、前連結会計年度比54億円(21.1%)減益の204億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度比10.32円(21.1%)減少の38.52円となり、自己資本利益率は前連結会計年度比1.4ポイント低下の4.7%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。